



ひと、暮らし、  
みらいのために  
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release

報道関係者 各位

令和2年1月31日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課

課長 古川 和春

課長補佐 長崎 一郎

(代表電話) : 025-288-3508

(直通電話) : 025-288-3543

## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和元年10月末現在)

～外国人労働者10,430人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、新潟労働局では、外国人雇用状況の届出に基づき、令和元年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

### 【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は10,430人で、前年同期比1,512人、17.0%の増加。全国の外国人労働者数(1,658,804人)に占める割合は、0.6%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,909か所で、前年同期比103か所5.7%の増加。全国の外国人雇用事業所数(242,608か所)に占める割合は、0.8%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ③ 国籍別では、ベトナムが最も多く3,106人（外国人労働者全体の29.8%）。次いで中国2,589人（同24.8%）、フィリピン1,640人（同15.7%）の順。対前年伸び率は、ベトナム(47.8%)、ペルー(27.3%)、ネパール(25.6%)が高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が4,272人で外国人労働者全体の41.0%を占めている。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,623人（同25.1%）、「資格外活動」が1,963人（同18.8%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ【本文】（令和元年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

## 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（P1）

外国人労働者数は10,430人。

前年同期比で1,512人（17.0%）増加。

平成19年に届出が義務化されて以来、6年連続で過去最高を更新した。

[増加した要因]

技能実習生や高度外国人材、留学生の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。

## ○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

- ・ ベトナム 3,106人（全体の29.8%）[前年同期比47.8%増加]
- ・ 中国 2,589人（同24.8%）[同2.8%減少]
- ・ フィリピン 1,640人（同15.7%）[同7.6%増加]

増加率が高い上位3か国

- ・ ベトナム 3,106人 [前年同期比47.8%（1,005人）増]
- ・ ペルー 42人 [前年同期比27.3%（9人）増]
- ・ ネパール 294人 [前年同期比25.6%（60人）増]

## ○ 在留資格別の状況（P2、3）

労働者数が多い上位3資格

- ・ 技能実習 4,272人（全体の41.0%）[前年同期比30.2%増]
- ・ 身分に基づく在留資格 2,623人（同25.1%）[同1.5%減]
- ・ 資格外活動（留学） 1,739人（同16.7%）[同18.2%増]

増加率が高い上位3資格

- ・ 技能実習 4,272人 [前年同期比30.2%（990人）増]
- ・ 特定活動 274人 [前年同期比26.3%（57人）増]
- ・ 資格外活動 1,963人 [前年同期比20.7%（337人）増]

- ・ 平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は5人。

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について（P1）

- ・ 外国人を雇用している事業所は、1,909か所。前年同期比で103か所（5.7%）増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

## ○ 事業所規模別の状況（P4、6）

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の49.5%、外国人労働者全体の33.5%を占めている。

### 3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」では外国人労働者数全体の45.0%、外国人労働者を雇用する事業所全体の31.8%を占める。
- ・「建設業」、「医療、福祉」の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。(P 4、5)

※ページ数は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)(令和元年10月末現在)のページに対応している。

# 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（令和元年 10 月末現在）

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

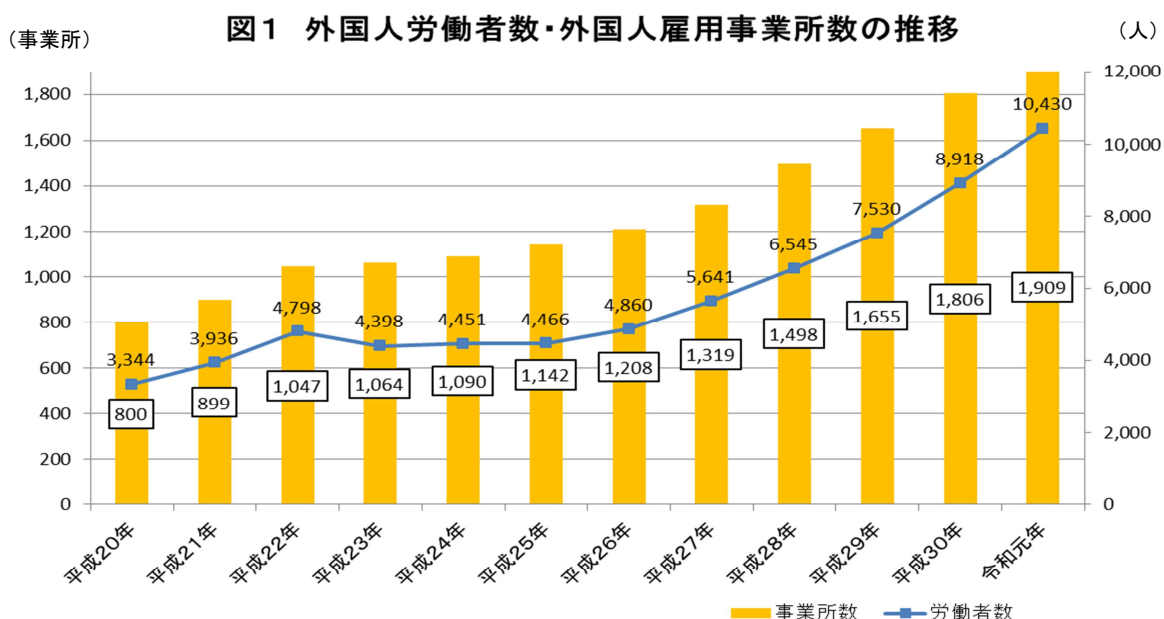
なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今般、新潟県内の令和元年 10 月末現在の届出状況を集計したものである。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

（1）令和元年 10 月末現在、外国人労働者は 10,430 人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,909 か所であった。これは平成 30 年 10 月末現在の 8,918 人、1,806 か所に対し、1,512 人（17.0%）の増加、103 か所（5.7%）の増加となった。外国人労働者及び外国人を雇用している事業所数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図 1、別表 2、別表 7-1】

外国人労働者が増加した要因として、技能実習制度の活用による技能実習生の増加や、高度外国人材・留学生の受入れが進んでいること等が考えられる。



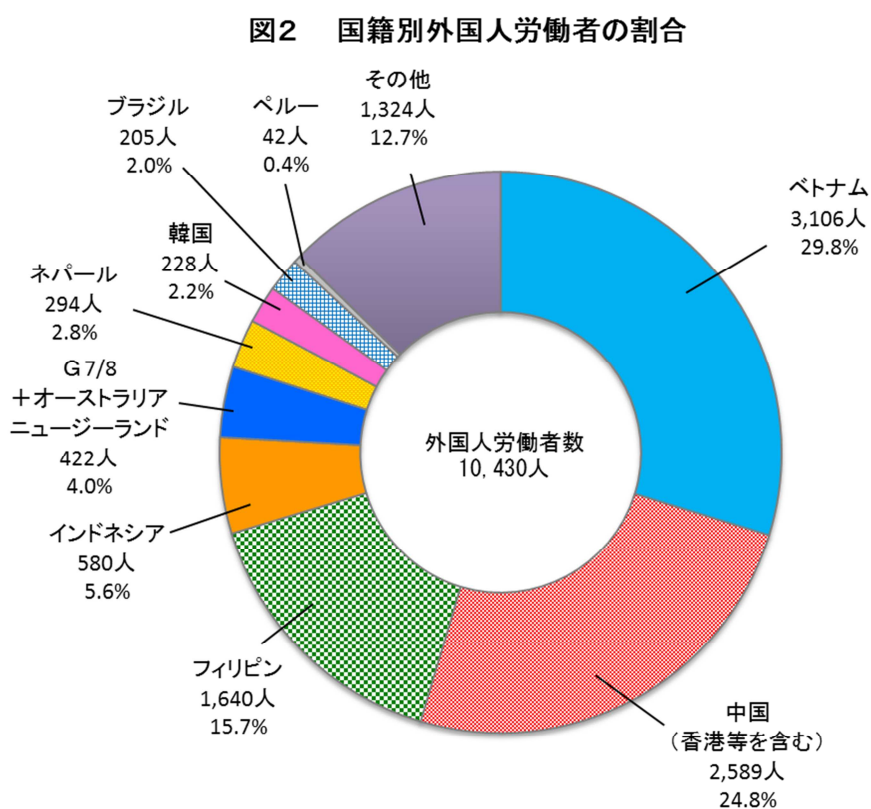
## 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,106人であり、外国人労働者数全体の29.8%を占める。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が2,589人（同24.8%）、フィリピンが1,640人（同15.7%）の順となっている。

ベトナムについては、前年同期比で1,005人（47.8%）と大きく増加し、また、インドネシアが同98人（20.3%）、フィリピンについても同116人（7.6%）の増加となっている。

また、ネパールについては、同60人（25.6%）増加し、前年に比べ、外国人労働者数は韓国を上回った。

【図2、別表1、別表7－4】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の41.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が同25.1%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が同18.8%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が12.4%となっている。

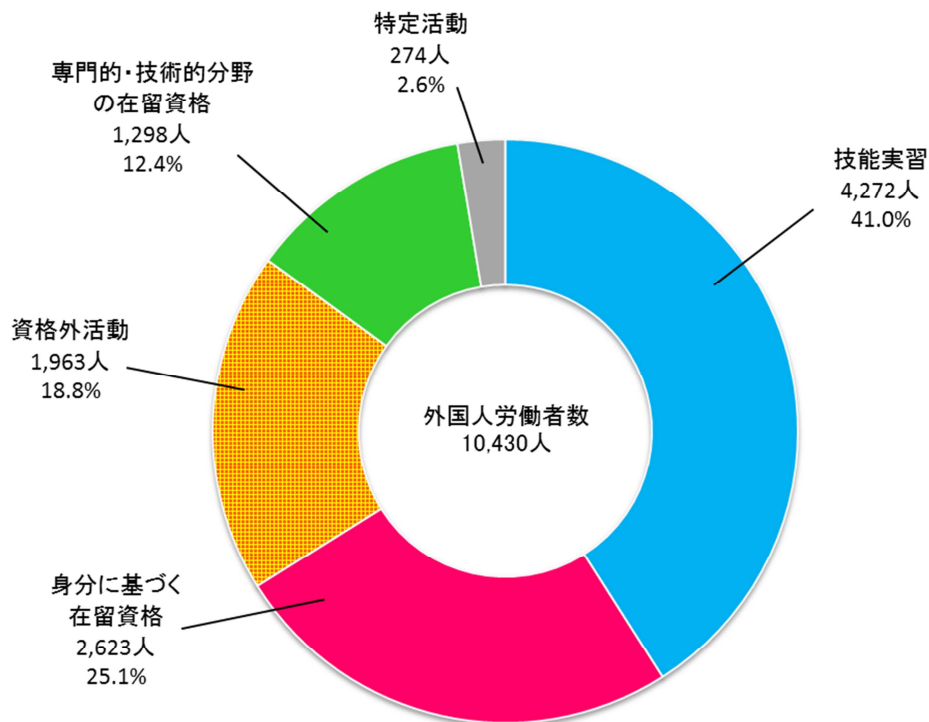
「技能実習」の外国人労働者は、4,272人と前年同月比で990人（30.2%）、「資格外活動（留学）」は、1,739人と同268人（18.2%）、「専門的・技術的分野の在留資格」については1,298人と同168人（14.9%）増加している。

一方で、「身分に基づく在留資格」は2,623人と同40人（1.5%）減少した。

【図3、別表1、別表7－5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者は5人となっている。【別表8】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- <sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。  
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が37.2%、「身分に基づく在留資格」が30.8%、「資格外活動（留学）」が17.7%となっている。

韓国及びフィリピンは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ61.8%、54.5%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が41.2%、フィリピン国籍者が38.4%を占める。

ベトナムは、「技能実習」が69.8%、次いで「資格外活動（留学）」が20.7%となっている。ネパールは、「資格外活動（留学）」が34.0%となり、インドネシアは、「技能実習」が55.7%となった。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ97.1%、100.0%を占めている。うち「永住者」がそれぞれ52.7%、64.3%を占める。

G7/8等<sup>3</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が50.2%を占めている。

【別表1】

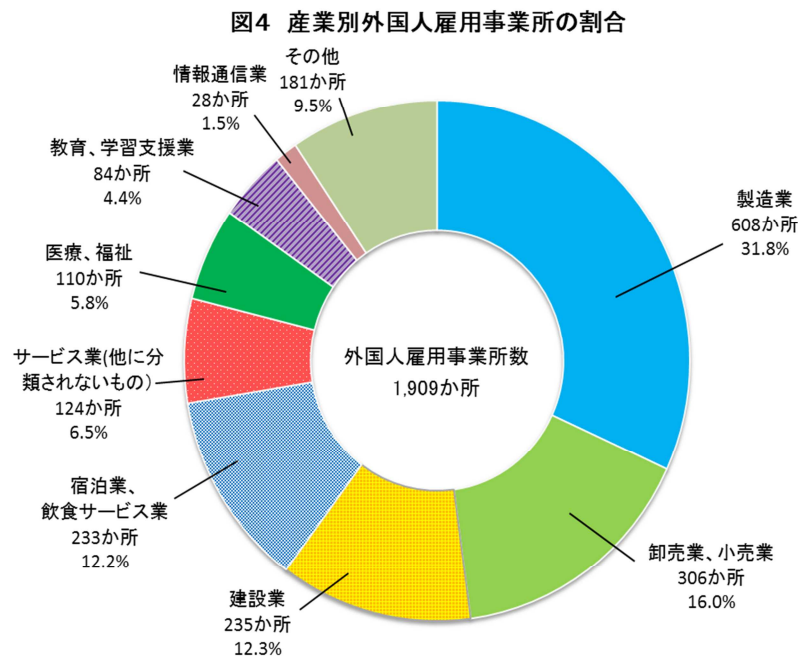
<sup>3</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が31.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.0%、「建設業」が12.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.2%の順となっている。

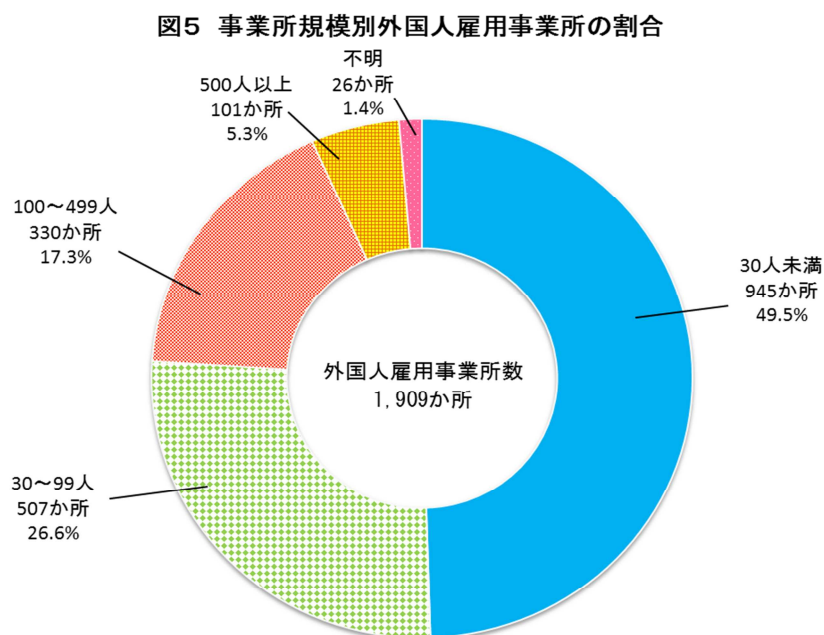
各産業の占める割合を見ると、「製造業」は前年同期比で0.5%減少となっている。

一方で、「卸売業、小売業」は前年同期比で0.9%増加、「建設業」は同1.2%増加となっている。【図4、別表2】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の49.5%を占めている。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30~99人」規模の事業所では前年同期比で7.6%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表5、別表7-3】

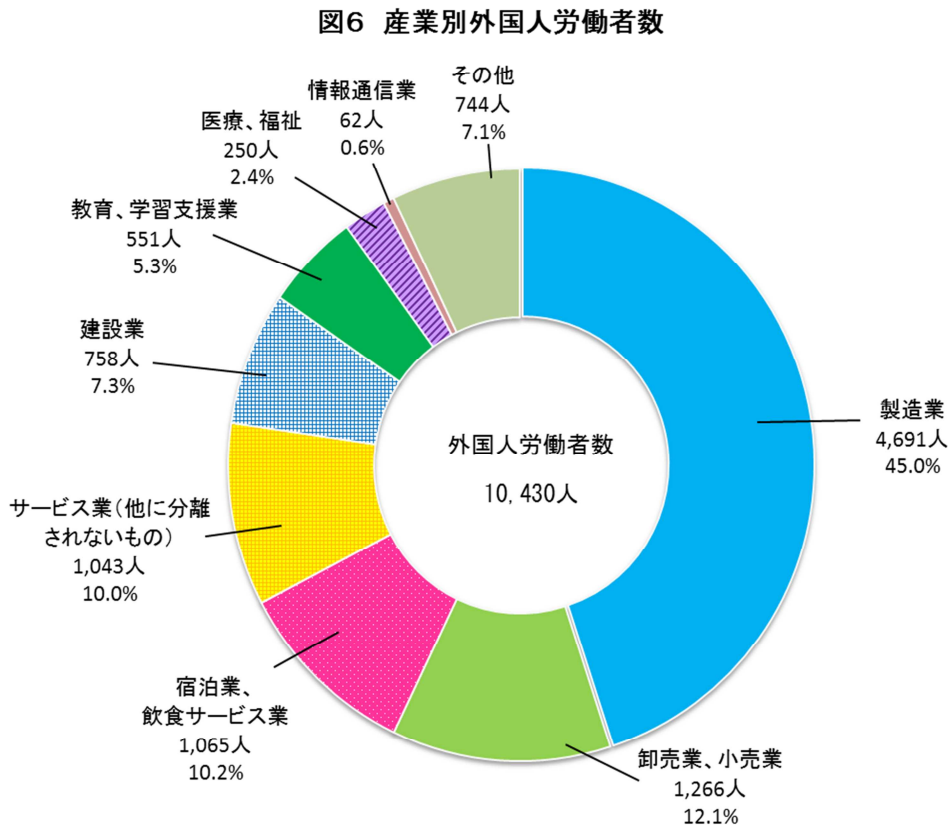


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が45.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.2%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食品製造業」「繊維工業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ18.8% (1,958人)、5.5% (578人) となっている。

【図6、別表2】



(1) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「サービス業 (他に分類されないもの)」が24.6%、「製造業」が22.2%、「教育、学習支援業」が13.6%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が70.3%、「建設業」が14.3%となっている。

「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が35.5%、「サービス業 (他に分類されないもの)」が17.1%、「卸売業、小売業」が15.3%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が40.4%、「卸売業、小売業」が13.5%となっている。

【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国、ベトナムは、それぞれ「製造業」が最も高い割合を占める。ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」が33.3%、G7/8等は、「教育・学習支援業」が46.0%と最も高い割合を占めている。【別表4】

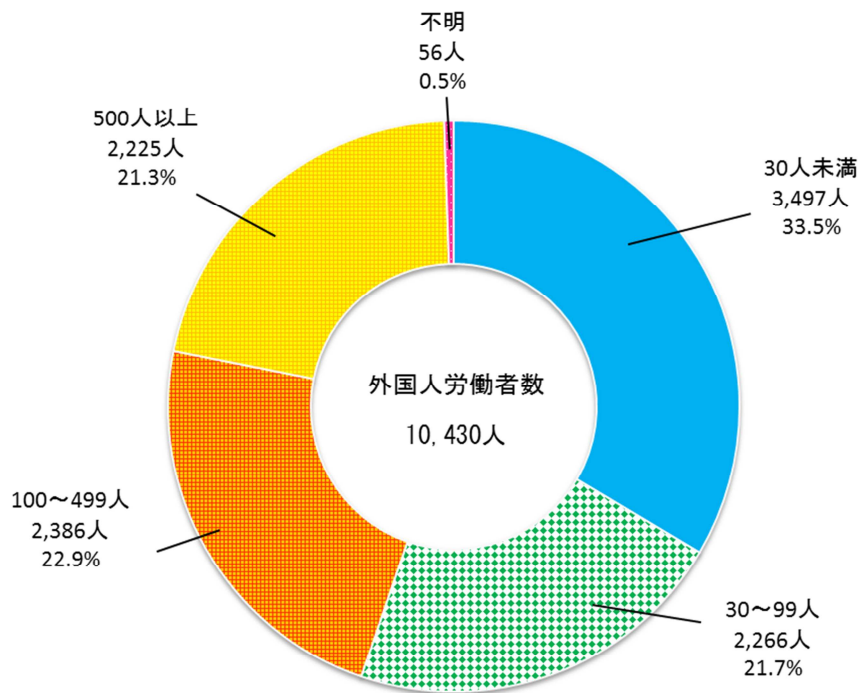


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、全体の33.5%を占めている。

外国人労働者数は、どの規模においても増加しており、特に「500人以上」の規模事業所では前年同期比で24.9%増加し、最も大きな増加率となっている。

【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者数



## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和元年10月末現在)

- (別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数
- (別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数
- (別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数
- (別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況
- (別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
- (別表8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)
- (参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- (参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位：人

		総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	10,430	1,298 (12.4%)	949 (9.1%)	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739 (16.7%)	2,623 (25.1%)	1,738 (16.7%)	576 (5.5%)	35 (0.3%)	274 (2.6%)	0 (0.0%)
	全国	1,658,804	329,034 (19.8%)	260,556 (15.7%)	41,075 (2.5%)	383,978 (23.1%)	372,894 (22.5%)	318,278 (19.2%)	531,781 (32.1%)	308,419 (18.6%)	94,167 (5.7%)	14,742 (0.9%)	114,453 (6.9%)	42 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,589 【24.8%】	287 (11.1%)	219 (8.5%)	33 (1.3%)	962 (37.2%)	510 (19.7%)	458 (17.7%)	797 (30.8%)	537 (20.7%)	210 (8.1%)	14 (0.5%)	36 (1.4%)	0 (0.0%)
	全国	418,327 【25.2%】	114,856 (27.5%)	96,702 (23.1%)	4,938 (1.2%)	86,982 (20.8%)	99,510 (23.8%)	84,014 (20.1%)	112,040 (26.8%)	77,652 (18.6%)	18,191 (4.3%)	5,722 (1.4%)	10,475 (2.5%)	1 (0.0%)
韓国	新潟県	228 【2.2%】	56 (24.6%)	37 (16.2%)	7 (3.1%)	1 (0.4%)	23 (10.1%)	20 (8.8%)	141 (61.8%)	94 (41.2%)	36 (15.8%)	2 (0.9%)	9 (3.9%)	0 (0.0%)
	全国	69,191 【4.2%】	31,208 (45.1%)	27,654 (40.0%)	3,880 (5.6%)	62 (0.1%)	9,021 (13.0%)	7,891 (11.4%)	25,019 (36.2%)	17,674 (25.5%)	5,576 (8.1%)	479 (0.7%)	1,290 (1.9%)	1 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,640 【15.7%】	307 (18.7%)	294 (17.9%)	3 (0.2%)	408 (24.9%)	29 (1.8%)	8 (0.5%)	893 (54.5%)	630 (38.4%)	143 (8.7%)	6 (0.4%)	114 (7.0%)	0 (0.0%)
	全国	179,685 【10.8%】	11,579 (6.4%)	7,856 (4.4%)	5,121 (2.8%)	34,965 (19.5%)	2,819 (1.6%)	2,099 (1.2%)	125,197 (69.7%)	73,572 (40.9%)	18,429 (10.3%)	2,776 (1.5%)	30,420 (16.9%)	4 (0.0%)
ベトナム	新潟県	3,106 【29.8%】	200 (6.4%)	181 (5.8%)	30 (1.0%)	2,167 (69.8%)	672 (21.6%)	644 (20.7%)	37 (1.2%)	13 (0.4%)	19 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
	全国	401,326 【24.2%】	49,159 (12.2%)	45,114 (11.2%)	6,196 (1.5%)	193,912 (48.3%)	137,410 (34.2%)	130,893 (32.6%)	14,646 (3.6%)	6,585 (1.6%)	3,230 (0.8%)	1,323 (0.3%)	3,508 (0.9%)	3 (0.0%)
ネパール	新潟県	294 【2.8%】	31 (10.5%)	22 (7.5%)	15 (5.1%)	82 (27.9%)	156 (53.1%)	100 (34.0%)	10 (3.4%)	4 (1.4%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
	全国	91,770 【5.5%】	12,720 (13.9%)	9,647 (10.5%)	3,438 (3.7%)	501 (0.5%)	70,942 (77.3%)	45,246 (49.3%)	4,169 (4.5%)	2,075 (2.3%)	1,001 (1.1%)	471 (0.5%)	622 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	新潟県	580 【5.6%】	16 (2.8%)	9 (1.6%)	135 (23.3%)	323 (55.7%)	47 (8.1%)	44 (7.6%)	59 (10.2%)	44 (7.6%)	10 (1.7%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
	全国	51,337 【3.1%】	4,759 (9.3%)	3,261 (6.4%)	2,976 (5.8%)	32,480 (63.3%)	5,291 (10.3%)	5,002 (9.7%)	5,830 (11.4%)	2,963 (5.8%)	1,462 (2.8%)	140 (0.3%)	1,265 (2.5%)	1 (0.0%)
ブラジル	新潟県	205 【2.0%】	3 (1.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	199 (97.1%)	108 (52.7%)	25 (12.2%)	4 (2.0%)	62 (30.2%)	0 (0.0%)
	全国	135,455 【8.2%】	1,071 (0.8%)	706 (0.5%)	49 (0.0%)	129 (0.1%)	263 (0.2%)	211 (0.2%)	133,943 (98.9%)	63,738 (47.1%)	18,078 (13.3%)	1,077 (0.8%)	51,050 (37.7%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	42 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)	27 (64.3%)	5 (11.9%)	0 (0.0%)	10 (23.8%)	0 (0.0%)
	全国	29,554 【1.8%】	115 (0.4%)	67 (0.2%)	22 (0.1%)	73 (0.2%)	70 (0.2%)	63 (0.2%)	29,274 (99.1%)	19,695 (66.6%)	1,555 (5.3%)	729 (2.5%)	7,295 (24.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	422 【4.0%】	212 (50.2%)	64 (15.2%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	27 (6.4%)	23 (5.5%)	179 (42.4%)	120 (28.4%)	55 (13.0%)	1 (0.2%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
	全国	81,003 【4.9%】	47,481 (58.6%)	26,518 (32.7%)	1,904 (2.4%)	60 (0.1%)	2,719 (3.4%)	2,106 (2.6%)	28,814 (35.6%)	15,081 (18.6%)	12,810 (15.8%)	239 (0.3%)	684 (0.8%)	25 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	178 【1.7%】	126 (70.8%)	26 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	51 (28.7%)	35 (19.7%)	16 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	34,454 【2.1%】	21,346 (62.0%)	10,446 (30.3%)	96 (0.3%)	38 (0.1%)	733 (2.1%)	524 (1.5%)	12,218 (35.5%)	6,474 (18.8%)	5,351 (15.5%)	93 (0.3%)	300 (0.9%)	23 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	46 【0.4%】	23 (50.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (50.0%)	17 (37.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	12,352 【0.7%】	7,276 (58.9%)	4,198 (34.0%)	293 (2.4%)	0 (0.0%)	220 (1.8%)	170 (1.4%)	4,563 (36.9%)	2,523 (20.4%)	1,951 (15.8%)	24 (0.2%)	65 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	1,324 【12.7%】	186 (14.0%)	122 (9.2%)	47 (3.5%)	327 (24.7%)	498 (37.6%)	441 (33.3%)	266 (20.1%)	161 (12.2%)	70 (5.3%)	6 (0.5%)	29 (2.2%)	0 (0.0%)
	全国	201,156 【12.1%】	56,086 (27.9%)	43,031 (21.4%)	12,551 (6.2%)	34,814 (17.3%)	44,849 (22.3%)	40,753 (20.3%)	52,849 (26.3%)	29,384 (14.6%)	13,835 (6.9%)	1,786 (0.9%)	7,844 (3.9%)	7 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表2)新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位：所、人、%

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】		
全産業計	1,909	107 [5.6]	100.0	10,430	1,113 [10.7]	100.0	242,608	18,438 [7.6]	100.0	1,658,804	338,104 [20.4]	100.0
A 農業、林業	21	0 [0.0]	1.1	73	0 [0.0]	0.7	10,051	188 [1.9]	4.1	35,636	1,022 [2.9]	2.1
うち 農業	20	0 [0.0]	1.0	72	0 [0.0]	0.7	9,983	187 [1.9]	4.1	35,513	1,021 [2.9]	2.1
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0	946	6 [0.6]	0.4	3,682	33 [0.9]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.2	9	0 [0.0]	0.1	68	3 [4.4]	0.0	274	34 [12.4]	0.0
D 建設業	235	6 [2.6]	12.3	758	17 [2.2]	7.3	25,991	1,394 [5.4]	10.7	93,214	6,604 [7.1]	5.6
E 製造業	608	17 [2.8]	31.8	4,691	143 [3.0]	45.0	49,385	4,206 [8.5]	20.4	483,278	75,360 [15.6]	29.1
うち 食料品製造業	105	2 [1.9]	5.5	1,958	5 [0.3]	18.8	7,369	382 [5.2]	3.0	130,814	11,746 [9.0]	7.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	0 [0.0]	0.5	10	0 [0.0]	0.1	338	11 [3.3]	0.1	1,136	73 [6.4]	0.1
うち 繊維工業	87	2 [2.3]	4.6	578	7 [1.2]	5.5	4,604	198 [4.3]	1.9	32,363	1,892 [5.8]	2.0
うち 金属製品製造業	99	1 [1.0]	5.2	532	34 [6.4]	5.1	7,083	411 [5.8]	2.9	44,340	4,177 [9.4]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	36	1 [2.8]	1.9	154	5 [3.2]	1.5	2,757	315 [11.4]	1.1	24,457	4,835 [19.8]	1.5
うち 電気機械器具製造業	44	3 [6.8]	2.3	183	20 [10.9]	1.8	3,420	341 [10.0]	1.4	33,551	9,120 [27.2]	2.0
うち 輸送用機械器具製造業	31	1 [3.2]	1.6	194	1 [0.5]	1.9	5,882	1,100 [18.7]	2.4	97,336	26,129 [26.8]	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	160	11 [6.9]	0.1	533	49 [9.2]	0.0
G 情報通信業	28	2 [7.1]	1.5	62	2 [3.2]	0.6	11,058	1,110 [10.0]	4.6	67,540	11,445 [16.9]	4.1
H 運輸業、郵便業	35	1 [2.9]	1.8	237	2 [0.8]	2.3	7,337	548 [7.5]	3.0	58,601	12,723 [21.7]	3.5
I 卸売業、小売業	306	6 [2.0]	16.0	1,266	25 [2.0]	12.1	42,255	1,261 [3.0]	17.4	212,528	9,760 [4.6]	12.8
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.3	8	0 [0.0]	0.1	1,462	76 [5.2]	0.6	10,297	932 [9.1]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	15	2 [13.3]	0.8	37	8 [21.6]	0.4	3,134	124 [4.0]	1.3	13,500	1,610 [11.9]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	3 [10.3]	1.5	56	14 [25.0]	0.5	9,760	774 [7.9]	4.0	56,775	14,797 [26.1]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	233	5 [2.1]	12.2	1,065	15 [1.4]	10.2	34,345	684 [2.0]	14.2	206,544	8,066 [3.9]	12.5
うち 宿泊業	45	2 [4.4]	2.4	154	9 [5.8]	1.5	3,796	145 [3.8]	1.6	22,929	2,675 [11.7]	1.4
うち 飲食店	186	3 [1.6]	9.7	909	6 [0.7]	8.7	30,158	526 [1.7]	12.4	182,471	5,340 [2.9]	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	30	1 [3.3]	1.6	118	2 [1.7]	1.1	4,841	243 [5.0]	2.0	24,112	4,261 [17.7]	1.5
O 教育、学習支援業	84	1 [1.2]	4.4	551	1 [0.2]	5.3	6,471	272 [4.2]	2.7	70,941	5,594 [7.9]	4.3
P 医療、福祉	110	1 [0.9]	5.8	250	2 [0.8]	2.4	11,700	418 [3.6]	4.8	34,261	1,700 [5.0]	2.1
うち 医療業	21	1 [4.8]	1.1	58	2 [3.4]	0.6	3,800	152 [4.0]	1.6	11,357	622 [5.5]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	88	0 [0.0]	4.6	190	0 [0.0]	1.8	7,825	263 [3.4]	3.2	22,706	1,068 [4.7]	1.4
Q 複合サービス事業	11	2 [18.2]	0.6	26	9 [34.6]	0.2	1,211	60 [5.0]	0.5	4,855	707 [14.6]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	124	59 [47.6]	6.5	1,043	865 [82.9]	10.0	19,510	6,893 [35.3]	8.0	266,503	181,699 [68.2]	16.1
うち 自動車整備業	8	0 [0.0]	0.4	25	0 [0.0]	0.2	881	26 [3.0]	0.4	2,486	111 [4.5]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	50	44 [88.0]	2.6	817	796 [97.4]	7.8	4,862	3,768 [77.5]	2.0	121,429	105,386 [86.8]	7.3
うち その他の事業サービス業	40	12 [30.0]	2.1	148	64 [43.2]	1.4	9,695	2,757 [28.4]	4.0	117,391	69,090 [58.9]	7.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1 [3.4]	1.5	175	8 [4.6]	1.7	1,924	75 [3.9]	0.8	10,636	801 [7.5]	0.6
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0	999	92 [9.2]	0.4	5,094	907 [17.8]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	10,430		758	7.3	4,691	45.0	62	0.6	1,266	12.1	1,065	10.2	551	5.3	250	2.4	1,043	10.0
	全国	1,658,804		93,214	5.6	483,278	29.1	67,540	4.1	212,528	12.8	206,544	12.5	70,941	4.3	34,261	2.1	266,503	16.1
①専門的・技術的分野の在留資格 うち技術・人文知識・国際業務	新潟県	1,298		37	2.9	288	22.2	36	2.8	159	12.2	58	4.5	176	13.6	16	1.2	319	24.6
	全国	329,034		8,305	2.5	57,439	17.5	52,333	15.9	44,135	13.4	22,632	6.9	30,401	9.2	4,343	1.3	43,246	13.1
	新潟県	949		30	3.2	248	26.1	32	3.4	152	16.0	30	3.2	40	4.2	9	0.9	313	33.0
	全国	260,556		7,056	2.7	48,197	18.5	48,121	18.5	39,882	15.3	13,404	5.1	11,822	4.5	1,849	0.7	39,345	15.1
②特定活動	新潟県	274		32	11.7	167	60.9	1	0.4	11	4.0	18	6.6	5	1.8	15	5.5	4	1.5
	全国	41,075		4,583	11.2	8,144	19.8	658	1.6	3,734	9.1	6,413	15.6	734	1.8	4,329	10.5	9,326	22.7
③技能実習	新潟県	4,272		610	14.3	3,002	70.3	9	0.2	441	10.3	8	0.2	0	0.0	46	1.1	52	1.2
	全国	383,978		64,924	16.9	220,747	57.5	246	0.1	28,481	7.4	3,303	0.9	35	0.0	3,304	0.9	11,286	2.9
③資格外活動 うち留学	新潟県	1,963		6	0.3	175	8.9	1	0.1	301	15.3	697	35.5	179	9.1	35	1.8	335	17.1
	全国	372,894		647	0.2	32,192	8.6	2,632	0.7	76,244	20.4	132,004	35.4	16,455	4.4	4,520	1.2	70,239	18.8
	新潟県	1,739		4	0.2	112	6.4	0	0.0	259	14.9	641	36.9	169	9.7	33	1.9	310	17.8
	全国	318,278		346	0.1	25,455	8.0	2,176	0.7	67,313	21.1	117,344	36.9	15,244	4.8	4,046	1.3	54,889	17.2
⑤身分に基づく在留資格 うち永住者 うち日本人の配偶者等 うち永住者の配偶者等 うち定住者	新潟県	2,623		73	2.8	1,059	40.4	15	0.6	354	13.5	284	10.8	191	7.3	138	5.3	333	12.7
	全国	531,781		14,752	2.8	164,752	31.0	11,669	2.2	59,932	11.3	42,184	7.9	23,308	4.4	17,760	3.3	132,402	24.9
	新潟県	1,738		37	2.1	688	39.6	12	0.7	243	14.0	188	10.8	147	8.5	104	6.0	202	11.6
	全国	308,419		7,917	2.6	92,295	29.9	7,843	2.5	39,367	12.8	25,041	8.1	15,822	5.1	12,409	4.0	66,813	21.7
	新潟県	576		23	4.0	244	42.4	2	0.3	67	11.6	46	8.0	41	7.1	24	4.2	94	16.3
	全国	94,167		2,581	2.7	25,797	27.4	2,735	2.9	11,099	11.8	8,619	9.2	6,344	6.7	2,905	3.1	21,822	23.2
	新潟県	35		0	0.0	13	37.1	1	2.9	8	22.9	2	5.7	0	0.0	1	2.9	7	20.0
	全国	14,742		920	6.2	4,603	31.2	201	1.4	1,772	12.0	1,378	9.3	294	2.0	193	1.3	3,759	25.5
新潟県	274		13	4.7	114	41.6	0	0.0	36	13.1	48	17.5	3	1.1	9	3.3	30	10.9	
全国	114,453		3,334	2.9	42,057	36.7	890	0.8	7,694	6.7	7,146	6.2	848	0.7	2,253	2.0	40,008	35.0	
⑥不明	新潟県	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	全国	42		3	7.1	4	9.5	2	4.8	2	4.8	8	19.0	8	19.0	5	11.9	4	9.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位：人、%

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	10,430	1,113	10.7	758	7.3	4,691	45.0	62	0.6	1,266	12.1	1,065	10.2	551	5.3	250	2.4	1,043	10.0
	全国	1,658,804	338,104	20.4	93,214	5.6	483,278	29.1	67,540	4.1	212,528	12.8	206,544	12.5	70,941	4.3	34,261	2.1	266,503	16.1
中国 （香港等を含む）	新潟県	2,589	215	8.3	88	3.4	1,273	49.2	24	0.9	402	15.5	256	9.9	160	6.2	35	1.4	234	9.0
	全国	418,327	55,484	13.3	14,169	3.4	103,393	24.7	31,361	7.5	84,208	20.1	61,289	14.7	16,268	3.9	7,178	1.7	41,739	10.0
韓国	新潟県	228	12	5.3	7	3.1	39	17.1	12	5.3	36	15.8	33	14.5	38	16.7	16	7.0	18	7.9
	全国	69,191	9,102	13.2	1,143	1.7	6,303	9.1	9,685	14.0	14,195	20.5	10,123	14.6	4,899	7.1	2,213	3.2	8,305	12.0
フィリピン	新潟県	1,640	434	26.5	42	2.6	765	46.6	5	0.3	169	10.3	103	6.3	13	0.8	75	4.6	415	25.3
	全国	179,685	49,433	27.5	10,339	5.8	67,426	37.5	1,783	1.0	15,019	8.4	9,608	5.3	2,996	1.7	10,060	5.6	39,319	21.9
ベトナム	新潟県	3,106	249	8.0	384	12.4	1,584	51.0	7	0.2	361	11.6	252	8.1	27	0.9	86	2.8	196	6.3
	全国	401,326	62,497	15.6	46,783	11.7	147,143	36.7	4,645	1.2	43,086	10.7	58,360	14.5	1,627	0.4	4,926	1.2	52,286	13.0
ネパール	新潟県	294	15	5.1	86	29.3	22	7.5	1	0.3	35	11.9	98	33.3	3	1.0	0	0.0	14	4.8
	全国	91,770	23,678	25.8	680	0.7	12,926	14.1	589	0.6	12,980	14.1	28,693	31.3	475	0.5	534	0.6	23,115	25.2
インドネシア	新潟県	580	37	6.4	92	15.9	389	67.1	0	0.0	19	3.3	41	7.1	2	0.3	17	2.9	6	1.0
	全国	51,337	6,316	12.3	5,725	11.2	23,972	46.7	552	1.1	2,878	5.6	2,551	5.0	1,032	2.0	2,586	5.0	4,114	8.0
ブラジル	新潟県	205	21	10.2	3	1.5	125	61.0	0	0.0	9	4.4	36	17.6	2	1.0	3	1.5	22	10.7
	全国	135,455	74,025	54.6	3,150	2.3	59,318	43.8	912	0.7	5,545	4.1	2,810	2.1	977	0.7	1,496	1.1	48,951	36.1
ペルー	新潟県	42	7	16.7	2	4.8	17	40.5	0	0.0	1	2.4	14	33.3	1	2.4	1	2.4	3	7.1
	全国	29,554	12,966	43.9	866	2.9	11,799	39.9	282	1.0	1,809	6.1	959	3.2	223	0.8	682	2.3	9,751	33.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	422	6	1.4	5	1.2	19	4.5	7	1.7	30	7.1	17	4.0	194	46.0	3	0.7	9	2.1
	全国	81,003	10,151	12.5	494	0.6	4,053	5.0	6,128	7.6	6,471	8.0	2,872	3.5	31,509	38.9	1,054	1.3	7,803	9.6
うちアメリカ	新潟県	178	2	1.1	0	0.0	5	2.8	1	0.6	1	0.6	4	2.2	83	46.6	0	0.0	1	0.6
	全国	34,454	4,511	13.1	229	0.7	1,392	4.0	2,434	7.1	1,935	5.6	557	1.6	14,795	42.9	481	1.4	3,243	9.4
うちイギリス	新潟県	46	0	0.0	2	4.3	3	6.5	2	4.3	1	2.2	0	0.0	22	47.8	0	0.0	0	0.0
	全国	12,352	1,654	13.4	47	0.4	420	3.4	791	6.4	661	5.4	235	1.9	5,880	47.6	146	1.2	1,178	9.5
その他	新潟県	1,324	117	8.8	49	3.7	458	34.6	6	0.5	204	15.4	215	16.2	111	8.4	14	1.1	126	9.5
	全国	201,156	34,452	17.1	9,865	4.9	46,945	23.3	11,603	5.8	26,337	13.1	29,279	14.6	10,935	5.4	3,532	1.8	31,120	15.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 事業所	
全事業所規模計	新潟県	1,909	107 [5.6]	100.0	10,430	1,113 [10.7]	100.0	5.5	10.4	
	全国	242,608	18,438 [7.6]	100.0	1,658,804	338,104 [20.4]	100.0	6.8	18.3	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	945	34 [3.6]	49.5	3,497	409 [11.7]	33.5	3.7	12.0
		全国	145,000	8,544 [5.9]	59.8	587,435	91,690 [15.6]	35.4	4.1	10.7
	30~99人	新潟県	507	31 [6.1]	26.6	2,266	124 [5.5]	21.7	4.5	4.0
		全国	44,384	4,735 [10.7]	18.3	306,567	67,179 [21.9]	18.5	6.9	14.2
	100~499人	新潟県	330	34 [10.3]	17.3	2,386	331 [13.9]	22.9	7.2	9.7
		全国	27,530	3,716 [13.5]	11.3	375,423	103,121 [27.5]	22.6	13.6	27.8
	500人以上	新潟県	101	8 [7.9]	5.3	2,225	249 [11.2]	21.3	22.0	31.1
		全国	9,098	1,085 [11.9]	3.8	320,812	72,271 [22.5]	19.3	35.3	66.6
	不明	新潟県	26	0 [0.0]	1.4	56	0 [0.0]	0.5	2.2	#DIV/0!
		全国	16,596	358 [2.2]	6.8	68,567	3,843 [5.6]	4.1	4.1	10.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《令和元年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
新潟県計	1,909	107 [5.6]	100.0	10,430	1,113 [10.7]	100.0
下越地域計	1,026	54 [5.3]	53.7	4,994	330 [6.6]	47.9
ハローワーク新潟	605	43 [7.1]	31.7	3,356	259 [7.7]	32.2
ハローワーク新発田	140	2 [1.4]	7.3	653	9 [1.4]	6.3
ハローワーク新津	68	5 [7.4]	3.6	265	54 [20.4]	2.5
ハローワーク巻	139	2 [1.4]	7.3	476	4 [0.8]	4.6
ハローワーク佐渡	34	1 [2.9]	1.8	69	1 [1.4]	0.7
ハローワーク村上	40	1 [2.5]	2.1	175	3 [1.7]	1.7
中越地域計	668	37 [5.5]	35.0	4,035	197 [4.9]	38.7
ハローワーク長岡	292	21 [7.2]	15.3	1,667	135 [8.1]	16.0
ハローワーク三条	151	4 [2.6]	7.9	955	10 [1.0]	9.2
ハローワーク柏崎	98	5 [5.1]	5.1	326	7 [2.1]	3.1
ハローワーク十日町	58	4 [6.9]	3.0	196	26 [13.3]	1.9
ハローワーク南魚沼	69	3 [4.3]	3.6	891	19 [2.1]	8.5
上越地域計	215	16 [7.4]	11.3	1,401	586 [41.8]	13.4
ハローワーク上越	173	15 [8.7]	9.1	1,210	522 [43.1]	11.6
ハローワーク糸魚川	42	1 [2.4]	2.2	191	64 [33.5]	1.8

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(新潟県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数 単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動(構成比)	③技能実習(構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計(構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計(構成比)	うち留学	計(構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
新潟県計	10,430	1,298 (12.4)	949	274 (2.6)	4,272 (41.0)	1,963 (18.8)	1,739	2,623 (25.1)	1,738	576	35	274	0
下越地域計	4,994	517 (10.4)	353	51 (1.0)	1,934 (38.7)	1,301 (26.1)	1,181	1,191 (23.8)	797	262	17	115	0
ハローワーク新潟	3,356	330 (9.8)	215	47 (1.4)	900 (26.8)	1,246 (37.1)	1,144	833 (24.8)	551	183	13	86	0
ハローワーク新発田	653	42 (6.4)	31	1 (0.2)	465 (71.2)	25 (3.8)	22	120 (18.4)	92	23	1	4	0
ハローワーク新津	265	58 (21.9)	50	0	144 (54.3)	13 (4.9)	4	50 (18.9)	33	6	2	9	0
ハローワーク巻	476	59 (12.4)	53	2 (0.4)	295 (62.0)	13 (2.7)	9	107 (22.5)	65	32	1	9	0
ハローワーク佐渡	69	13 (18.8)	2	0	17 (24.6)	2 (2.9)	2	37 (53.6)	24	12	0	1	0
ハローワーク村上	175	15 (8.6)	2	1 (0.6)	113 (64.6)	2 (1.1)	0	44 (25.1)	32	6	0	6	0
中越地域計	4,035	364 (9.0)	235	213 (5.3)	1,876 (46.5)	440 (10.9)	350	1,142 (28.3)	747	248	17	130	0
ハローワーク長岡	1,667	166 (10.0)	114	40 (2.4)	623 (37.4)	228 (13.7)	195	610 (36.6)	363	148	9	90	0
ハローワーク三条	955	61 (6.4)	46	14 (1.5)	667 (69.8)	35 (3.7)	27	178 (18.6)	127	40	4	7	0
ハローワーク柏崎	326	42 (12.9)	27	0	84 (25.8)	82 (25.2)	77	118 (36.2)	81	20	1	16	0
ハローワーク十日町	196	17 (8.7)	8	1 (0.5)	33 (16.8)	8 (4.1)	8	137 (69.9)	112	18	0	7	0
ハローワーク南魚沼	891	78 (8.8)	40	158 (17.7)	469 (52.6)	87 (9.8)	43	99 (11.1)	64	22	3	10	0
上越地域計	1,401	417 (29.8)	361	10 (0.7)	462 (33.0)	222 (15.8)	208	290 (20.7)	194	66	1	29	0
ハローワーク上越	1,210	388 (32.1)	349	10 (0.8)	351 (29.0)	220 (18.2)	207	241 (19.9)	159	58	1	23	0
ハローワーク糸魚川	191	29 (15.2)	12	0	111 (58.1)	2 (1.0)	1	49 (25.7)	35	8	0	6	0

注1: ( ) の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数 単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
新潟県計	10,430	758	7.3	4,691	45.0	62	0.6	1,266	12.1	1,065	10.2	551	5.3	250	2.4	1,043	10.0
下越地域計	4,994	453	9.1	1,704	34.1	35	0.7	729	14.6	776	15.5	388	7.8	127	2.5	315	6.3
ハローワーク新潟	3,356	281	8.4	700	20.9	35	1.0	542	16.2	733	21.8	358	10.7	54	1.6	275	8.2
ハローワーク新発田	653	72	11.0	414	63.4	0	0.0	77	11.8	20	3.1	19	2.9	16	2.5	3	0.5
ハローワーク新津	265	39	14.7	143	54.0	0	0.0	50	18.9	1	0.4	4	1.5	3	1.1	11	4.2
ハローワーク巻	476	30	6.3	320	67.2	0	0.0	47	9.9	10	2.1	2	0.4	23	4.8	22	4.6
ハローワーク佐渡	69	11	15.9	6	8.7	0	0.0	3	4.3	9	13.0	2	2.9	21	30.4	4	5.8
ハローワーク村上	175	20	11.4	121	69.1	0	0.0	10	5.7	3	1.7	3	1.7	10	5.7	0	0.0
中越地域計	4,035	172	4.3	2,521	62.5	26	0.6	457	11.3	241	6.0	139	3.4	89	2.2	203	5.0
ハローワーク長岡	1,667	97	5.8	950	57.0	24	1.4	147	8.8	124	7.4	85	5.1	24	1.4	138	8.3
ハローワーク三条	955	26	2.7	600	62.8	0	0.0	212	22.2	26	2.7	12	1.3	23	2.4	27	2.8
ハローワーク柏崎	326	24	7.4	155	47.5	1	0.3	65	19.9	39	12.0	10	3.1	9	2.8	9	2.8
ハローワーク十日町	196	7	3.6	73	37.2	1	0.5	23	11.7	20	10.2	2	1.0	28	14.3	23	11.7
ハローワーク南魚沼	891	18	2.0	743	83.4	0	0.0	10	1.1	32	3.6	30	3.4	5	0.6	6	0.7
上越地域計	1,401	133	9.5	466	33.3	1	0.1	80	5.7	48	3.4	24	1.7	34	2.4	525	37.5
ハローワーク上越	1,210	110	9.1	344	28.4	1	0.1	75	6.2	43	3.6	23	1.9	15	1.2	521	43.1
ハローワーク糸魚川	191	23	12.0	122	63.9	0	0.0	5	2.6	5	2.6	1	0.5	19	9.9	4	2.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。



(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位: 所、人)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%	<b>1,909</b>	5.7%
派遣・請負	97	12.8%	99	2.1%	110	11.1%	113	2.7%	107	-5.3%
<b>外国人労働者数</b>	<b>5,641</b>	16.1%	<b>6,545</b>	16.0%	<b>7,530</b>	15.0%	<b>8,918</b>	18.4%	<b>10,430</b>	17.0%
(男性)	(2,403)		(2,876)		(3,254)		(3,795)		(4,696)	
(女性)	(3,238)		(3,669)		(4,276)		(5,123)		(5,734)	
派遣・請負	548	53.1%	573	4.6%	702	22.5%	926	31.9%	1,113	20.2%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表7-2】外国人雇用事業所数(産業別)

(単位: 所)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%	<b>1,909</b>	5.7%
建設業	116	30.3%	143	23.3%	175	22.4%	201	14.9%	235	16.9%
製造業	479	3.5%	510	6.5%	538	5.5%	584	8.6%	608	4.1%
情報通信業	20	0.0%	27	35.0%	31	14.8%	33	6.5%	28	-15.2%
卸売業、小売業	180	9.8%	220	22.2%	246	11.8%	273	11.0%	306	12.1%
宿泊業、 飲食サービス業	157	18.9%	196	24.8%	212	8.2%	232	9.4%	233	0.4%
教育、学習支援業	67	1.5%	70	4.5%	74	5.7%	77	4.1%	84	9.1%
医療、福祉	69	7.8%	75	8.7%	88	17.3%	95	8.0%	110	15.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	97	19.8%	104	7.2%	117	12.5%	127	8.5%	124	-2.4%
その他	134	3.9%	153	14.2%	174	13.7%	184	5.7%	181	-1.6%

注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位: 所)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%	<b>1,909</b>	5.7%
30人未満	604	8.6%	705	16.7%	803	13.9%	880	9.6%	945	7.4%
30~99人	357	13.7%	406	13.7%	438	7.9%	471	7.5%	507	7.6%
100~499人	246	9.3%	272	10.6%	290	6.6%	319	10.0%	330	3.4%
500人以上	75	-7.4%	79	5.3%	87	10.1%	94	8.0%	101	7.4%
不明	37	15.6%	36	-2.7%	37	2.8%	42	13.5%	26	-38.1%

注: 各年10月末現在。

(別表7)新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-4】外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	5,641	16.1%	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%
中国(香港等を含む)	2,441	0.3%	2,469	1.1%	2,571	4.1%	2,663	3.6%	2,589	-2.8%
韓国	180	20.8%	192	6.7%	208	8.3%	237	13.9%	228	-3.8%
フィリピン	1,009	15.7%	1,142	13.2%	1,296	13.5%	1,524	17.6%	1,640	7.6%
ベトナム	718	93.0%	1,212	68.8%	1,517	25.2%	2,101	38.5%	3,106	47.8%
ネパール	174	171.9%	169	-2.9%	287	69.8%	234	-18.5%	294	25.6%
インドネシア	156	27.9%	206	32.1%	247	19.9%	482	95.1%	580	20.3%
ブラジル	110	-2.7%	111	0.9%	169	52.3%	179	5.9%	205	14.5%
ペルー	27	-10.0%	30	11.1%	31	3.3%	33	6.5%	42	27.3%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	405	19.8%	433	6.9%	461	6.5%	463	0.4%	422	-8.9%
うちアメリカ	177	15.7%	196	10.7%	203	3.6%	204	0.5%	178	-12.7%
うちイギリス	52	18.2%	49	-5.8%	54	10.2%	52	-3.7%	46	-11.5%
その他	421	14.7%	581	38.0%	743	27.9%	1,002	34.9%	1,324	32.1%

注:各年10月末現在。

【別表7-5】外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	5,641	16.1%	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%
専門的・技術的分野の在留資格	647	9.7%	732	13.1%	907	23.9%	1,130	24.6%	1,298	14.9%
うち技術・人文知識・国際業務	379	-	434	14.5%	570	31.3%	762	33.7%	949	24.5%
特定活動	24	4.3%	33	37.5%	40	21.2%	217	442.5%	274	26.3%
技能実習	1,758	13.1%	2,162	23.0%	2,591	19.8%	3,282	26.7%	4,272	30.2%
資格外活動	1,129	40.1%	1,367	21.1%	1,529	11.9%	1,626	6.3%	1,963	20.7%
うち留学	1,054	43.0%	1,287	22.1%	1,418	10.2%	1,471	3.7%	1,739	18.2%
身分に基づく在留資格	2,083	10.4%	2,251	8.1%	2,463	9.4%	2,663	8.1%	2,623	-1.5%
うち永住者	1,275	12.1%	1,407	10.4%	1,563	11.1%	1,718	9.9%	1,738	1.2%
うち日本人の配偶者	598	6.6%	616	3.0%	624	1.3%	650	4.2%	576	-11.4%
うち永住者の配偶者	19	5.6%	18	-5.3%	25	38.9%	26	4.0%	35	34.6%
うち定住者	191	12.4%	210	9.9%	251	19.5%	269	7.2%	274	1.9%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1:各年10月末現在。

注2:在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

(別表8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和元年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
1 ハローワーク新潟	0														
2 ハローワーク長岡	4											1		3	
3 ハローワーク上越	0														
4 ハローワーク三条	1			1											
5 ハローワーク柏崎	0														
6 ハローワーク新発田	0														
7 ハローワーク新津	0														
8 ハローワーク十日町	0														
9 ハローワーク糸魚川	0														
10 ハローワーク巻	0														
11 ハローワーク南魚沼	0														
12 ハローワーク佐渡	0														
13 ハローワーク村上	0														

注: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
<b>全国計</b>	<b>242,608</b>	18,438 [7.6%]	100.0%	<b>1,658,804</b>	338,104 [20.4%]	100.0%
1 北海道	4,944	189 [3.8%]	2.0%	24,387	962 [3.9%]	1.5%
2 青森	727	15 [2.1%]	0.3%	3,901	29 [0.7%]	0.2%
3 岩手	907	43 [4.7%]	0.4%	5,176	254 [4.9%]	0.3%
4 宮城	2,268	125 [5.5%]	0.9%	13,587	1,290 [9.5%]	0.8%
5 秋田	486	3 [0.6%]	0.2%	2,203	6 [0.3%]	0.1%
6 山形	925	58 [6.3%]	0.4%	4,496	376 [8.4%]	0.3%
7 福島	1,719	159 [9.2%]	0.7%	9,548	1,392 [14.6%]	0.6%
8 茨城	6,048	399 [6.6%]	2.5%	37,245	6,979 [18.7%]	2.2%
9 栃木	3,215	428 [13.3%]	1.3%	27,385	10,333 [37.7%]	1.7%
10 群馬	4,443	348 [7.8%]	1.8%	39,296	13,455 [34.2%]	2.4%
11 埼玉	11,803	802 [6.8%]	4.9%	75,825	14,839 [19.6%]	4.6%
12 千葉	9,786	539 [5.5%]	4.0%	60,413	9,124 [15.1%]	3.6%
13 東京	64,637	4,776 [7.4%]	26.6%	485,345	85,628 [17.6%]	29.3%
14 神奈川	15,645	1,344 [8.6%]	6.4%	91,581	16,919 [18.5%]	5.5%
15 新潟	1,909	107 [5.6%]	0.8%	10,430	1,113 [10.7%]	0.6%
16 富山	1,925	126 [6.5%]	0.8%	11,844	2,329 [19.7%]	0.7%
17 石川	1,702	207 [12.2%]	0.7%	10,943	2,522 [23.0%]	0.7%
18 福井	1,361	50 [3.7%]	0.6%	9,125	2,235 [24.5%]	0.6%
19 山梨	1,339	122 [9.1%]	0.6%	8,166	2,465 [30.2%]	0.5%
20 長野	3,838	237 [6.2%]	1.6%	20,015	3,595 [18.0%]	1.2%
21 岐阜	4,341	325 [7.5%]	1.8%	35,396	10,963 [31.0%]	2.1%
22 静岡	7,697	1,335 [17.3%]	3.2%	64,547	28,547 [44.2%]	3.9%
23 愛知	19,387	2,344 [12.1%]	8.0%	175,119	51,984 [29.7%]	10.6%
24 三重	3,802	449 [11.8%]	1.6%	30,316	10,446 [34.5%]	1.8%
25 滋賀	2,075	445 [21.4%]	0.9%	20,058	8,941 [44.6%]	1.2%
26 京都	3,729	215 [5.8%]	1.5%	20,184	1,780 [8.8%]	1.2%
27 大阪	17,654	707 [4.0%]	7.3%	105,379	15,975 [15.2%]	6.4%
28 兵庫	7,275	468 [6.4%]	3.0%	41,083	6,959 [16.9%]	2.5%
29 奈良	1,102	33 [3.0%]	0.5%	5,563	705 [12.7%]	0.3%
30 和歌山	726	44 [6.1%]	0.3%	2,809	193 [6.9%]	0.2%
31 鳥取	673	22 [3.3%]	0.3%	3,121	95 [3.0%]	0.2%
32 島根	664	19 [2.9%]	0.3%	4,184	1,078 [25.8%]	0.3%
33 岡山	2,653	96 [3.6%]	1.1%	19,592	2,278 [11.6%]	1.2%
34 広島	4,947	364 [7.4%]	2.0%	36,607	4,903 [13.4%]	2.2%
35 山口	1,497	97 [6.5%]	0.6%	8,518	821 [9.6%]	0.5%
36 徳島	1,051	51 [4.9%]	0.4%	4,946	250 [5.1%]	0.3%
37 香川	1,639	100 [6.1%]	0.7%	10,174	935 [9.2%]	0.6%
38 愛媛	1,677	208 [12.4%]	0.7%	9,784	1,516 [15.5%]	0.6%
39 高知	827	33 [4.0%]	0.3%	3,141	217 [6.9%]	0.2%
40 福岡	8,850	572 [6.5%]	3.6%	52,530	9,387 [17.9%]	3.2%
41 佐賀	824	26 [3.2%]	0.3%	5,423	454 [8.4%]	0.3%
42 長崎	1,276	60 [4.7%]	0.5%	5,977	320 [5.4%]	0.4%
43 熊本	2,743	103 [3.8%]	1.1%	12,345	935 [7.6%]	0.7%
44 大分	1,369	38 [2.8%]	0.6%	7,368	365 [5.0%]	0.4%
45 宮崎	1,003	11 [1.1%]	0.4%	5,028	100 [2.0%]	0.3%
46 鹿児島	1,559	77 [4.9%]	0.6%	8,387	541 [6.5%]	0.5%
47 沖縄	1,941	119 [6.1%]	0.8%	10,314	1,571 [15.2%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,658,804	329,034 [19.8%]	260,566	41,075 [2.5%]	383,978 [23.1%]	372,894 [22.5%]	318,278	531,781 [32.1%]	308,419	94,167	14,742	114,453	42
1 北海道	24,387	4,637 (19.0%)	2,752	553 (2.3%)	12,946 (53.1%)	3,355 (13.8%)	3,022	2,896 (11.9%)	1,825	876	29	166	0
2 青森	3,901	482 (12.4%)	244	194 (5.0%)	2,492 (63.9%)	267 (6.8%)	231	466 (11.9%)	309	121	6	30	0
3 岩手	5,176	475 (9.2%)	175	83 (1.6%)	3,354 (64.8%)	303 (5.9%)	267	961 (18.6%)	654	241	12	54	0
4 宮城	13,587	2,114 (15.6%)	1,157	126 (0.9%)	4,469 (32.9%)	4,770 (35.1%)	4,403	2,108 (15.5%)	1,472	456	29	151	0
5 秋田	2,203	387 (17.6%)	119	17 (0.8%)	1,152 (52.3%)	176 (8.0%)	160	471 (21.4%)	349	92	3	27	0
6 山形	4,496	549 (12.2%)	333	51 (1.1%)	2,528 (56.2%)	129 (2.9%)	98	1,239 (27.6%)	952	205	15	67	0
7 福島	9,548	1,215 (12.7%)	745	156 (1.6%)	4,320 (45.2%)	1,272 (13.3%)	1,102	2,585 (27.1%)	1,591	549	41	404	0
8 茨城	37,245	4,492 (12.1%)	2,291	1,215 (3.3%)	14,351 (38.5%)	3,279 (8.8%)	2,691	13,908 (37.3%)	6,994	2,422	331	4,161	0
9 栃木	27,385	2,763 (10.1%)	1,871	1,984 (7.2%)	8,133 (29.7%)	2,309 (8.4%)	1,860	12,196 (44.5%)	6,507	2,098	270	3,321	0
10 群馬	39,296	3,986 (10.1%)	3,227	2,409 (6.1%)	10,145 (25.8%)	3,585 (9.1%)	2,904	19,171 (48.8%)	10,129	2,746	505	5,791	0
11 埼玉	75,825	9,284 (12.2%)	6,895	1,982 (2.6%)	17,072 (22.5%)	17,176 (22.7%)	13,250	30,311 (40.0%)	18,029	5,294	1,107	5,881	0
12 千葉	60,413	7,745 (12.8%)	5,811	1,565 (2.6%)	14,744 (24.4%)	16,541 (27.4%)	13,295	19,818 (32.8%)	12,344	3,471	621	3,382	0
13 東京	485,345	156,478 (32.2%)	133,455	12,089 (2.5%)	20,578 (4.2%)	173,921 (35.8%)	147,015	122,272 (25.2%)	76,112	26,798	3,649	15,713	7
14 神奈川	91,581	20,515 (22.4%)	15,806	2,250 (2.5%)	12,642 (13.8%)	16,756 (18.3%)	13,011	39,411 (43.0%)	25,580	6,297	1,338	6,196	7
15 新潟	10,430	1,298 (12.4%)	949	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739	2,623 (25.1%)	1,738	576	35	274	0
16 富山	11,844	1,183 (10.0%)	840	173 (1.5%)	6,209 (52.4%)	478 (4.0%)	346	3,801 (32.1%)	2,045	617	104	1,035	0
17 石川	10,943	1,263 (11.5%)	768	68 (0.6%)	5,666 (51.8%)	1,425 (13.0%)	1,294	2,521 (23.0%)	1,181	502	36	802	0
18 福井	9,125	702 (7.7%)	415	85 (0.9%)	4,598 (50.4%)	326 (3.6%)	298	3,414 (37.4%)	1,464	554	55	1,341	0
19 山梨	8,166	1,035 (12.7%)	794	123 (1.5%)	1,975 (24.2%)	702 (8.6%)	542	4,331 (53.0%)	2,477	741	98	1,015	0
20 長野	20,015	1,928 (9.6%)	1,413	318 (1.6%)	7,639 (38.2%)	1,316 (6.6%)	1,165	8,814 (44.0%)	5,076	1,712	193	1,833	0
21 岐阜	35,396	2,714 (7.7%)	2,092	550 (1.6%)	14,293 (40.4%)	2,405 (6.8%)	2,077	15,434 (43.6%)	8,574	1,821	493	4,546	0
22 静岡	64,547	6,209 (9.6%)	4,215	769 (1.2%)	15,308 (23.7%)	4,630 (7.2%)	3,998	37,630 (58.3%)	19,411	4,723	732	12,764	1
23 愛知	175,119	24,232 (13.8%)	19,097	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133	83,264 (47.5%)	44,858	10,803	2,071	25,532	0
24 三重	30,316	2,825 (9.3%)	2,197	568 (1.9%)	10,757 (35.5%)	1,661 (5.5%)	1,381	14,505 (47.8%)	7,613	1,727	403	4,762	0
25 滋賀	20,058	2,673 (13.3%)	2,080	125 (0.6%)	5,194 (25.9%)	1,015 (5.1%)	794	11,051 (55.1%)	4,836	1,759	200	4,256	0
26 京都	20,184	5,329 (26.4%)	3,500	620 (3.1%)	4,925 (24.4%)	4,623 (22.9%)	4,286	4,687 (23.2%)	3,094	1,035	123	435	0
27 大阪	105,379	25,816 (24.5%)	21,473	2,821 (2.7%)	20,838 (19.8%)	31,220 (29.6%)	28,094	24,684 (23.4%)	14,106	5,668	963	3,947	0
28 兵庫	41,083	7,881 (19.2%)	5,786	670 (1.6%)	11,856 (28.9%)	9,771 (23.8%)	8,651	10,905 (26.5%)	6,557	2,080	376	1,892	0
29 奈良	5,563	1,115 (20.0%)	785	160 (2.9%)	2,441 (43.9%)	618 (11.1%)	525	1,229 (22.1%)	753	253	37	186	0
30 和歌山	2,809	513 (18.3%)	349	53 (1.9%)	1,248 (44.4%)	212 (7.5%)	189	783 (27.9%)	503	173	13	94	0
31 鳥取	3,121	382 (12.2%)	171	91 (2.9%)	1,714 (54.9%)	254 (8.1%)	231	679 (21.8%)	465	160	8	46	1
32 島根	4,184	334 (8.0%)	191	33 (0.8%)	2,005 (47.9%)	218 (5.2%)	187	1,594 (38.1%)	459	320	8	807	0
33 岡山	19,592	3,026 (15.4%)	2,603	484 (2.5%)	9,252 (47.2%)	3,965 (20.2%)	3,410	2,865 (14.6%)	1,744	640	63	418	0
34 広島	36,607	3,871 (10.6%)	2,828	1,510 (4.1%)	17,154 (46.9%)	6,020 (16.4%)	5,422	8,051 (22.0%)	5,437	1,176	297	1,141	1
35 山口	8,518	977 (11.5%)	710	263 (3.1%)	3,975 (46.7%)	1,437 (16.9%)	1,299	1,866 (21.9%)	1,265	359	46	196	0
36 徳島	4,946	402 (8.1%)	181	189 (3.8%)	3,269 (66.1%)	335 (6.8%)	293	751 (15.2%)	402	248	16	85	0
37 香川	10,174	778 (7.6%)	619	556 (5.5%)	6,218 (61.1%)	870 (8.6%)	788	1,752 (17.2%)	945	399	49	359	0
38 愛媛	9,784	928 (9.5%)	555	706 (7.2%)	6,674 (68.2%)	447 (4.6%)	375	1,029 (10.5%)	621	254	26	128	0
39 高知	3,141	348 (11.1%)	109	58 (1.8%)	1,972 (62.8%)	286 (9.1%)	256	477 (15.2%)	305	124	8	40	0
40 福岡	52,530	8,366 (15.9%)	6,146	708 (1.3%)	13,611 (25.9%)	22,185 (42.2%)	20,383	7,660 (14.6%)	4,723	2,102	223	612	0
41 佐賀	5,423	415 (7.7%)	250	61 (1.1%)	2,744 (50.6%)	1,525 (28.1%)	1,447	678 (12.5%)	447	160	10	61	0
42 長崎	5,977	997 (16.7%)	509	284 (4.8%)	2,648 (44.3%)	1,363 (22.8%)	1,278	685 (11.5%)	451	177	12	45	0
43 熊本	12,345	1,579 (12.8%)	901	188 (1.5%)	7,980 (64.6%)	1,040 (8.4%)	905	1,553 (12.6%)	1,099	334	31	89	5
44 大分	7,368	874 (11.9%)	588	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536	908 (12.3%)	563	259	18	68	0
45 宮崎	5,028	467 (9.3%)	231	27 (0.5%)	3,546 (70.5%)	514 (10.2%)	471	474 (9.4%)	304	129	6	35	0
46 鹿児島	8,387	771 (9.2%)	456	89 (1.1%)	5,722 (68.2%)	546 (6.5%)	494	1,256 (15.0%)	790	329	13	124	3
47 沖縄	10,314	2,681 (26.0%)	1,874	405 (3.9%)	2,343 (22.7%)	2,854 (27.7%)	2,682	2,014 (19.5%)	1,266	587	20	141	17

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。( )内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
全国計	1,658,804	93,214	5.6%	483,278	29.1%	67,540	4.1%	212,528	12.8%	206,544	12.5%	70,941	4.3%	34,261	2.1%	266,503	16.1%
1 北海道	24,387	2,155	8.8%	7,009	28.7%	491	2.0%	2,469	10.1%	2,097	8.6%	2,237	9.2%	467	1.9%	1,010	4.1%
2 青森	3,901	296	7.6%	1,819	46.6%	3	0.1%	403	10.3%	240	6.2%	157	4.0%	103	2.6%	65	1.7%
3 岩手	5,176	330	6.4%	3,021	58.4%	12	0.2%	295	5.7%	217	4.2%	326	6.3%	108	2.1%	214	4.1%
4 宮城	13,587	1,024	7.5%	4,721	34.7%	154	1.1%	1,774	13.1%	1,352	10.0%	1,140	8.4%	288	2.1%	1,294	9.5%
5 秋田	2,203	91	4.1%	1,127	51.2%	4	0.2%	184	8.4%	145	6.6%	273	12.4%	66	3.0%	61	2.8%
6 山形	4,496	362	8.1%	2,537	56.4%	11	0.2%	202	4.5%	172	3.8%	217	4.8%	135	3.0%	397	8.8%
7 福島	9,548	829	8.7%	4,074	42.7%	37	0.4%	1,434	15.0%	562	5.9%	297	3.1%	190	2.0%	1,127	11.8%
8 茨城	37,245	1,712	4.6%	15,363	41.2%	270	0.7%	2,183	5.9%	1,193	3.2%	2,013	5.4%	670	1.8%	3,986	10.7%
9 栃木	27,385	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
10 群馬	39,296	1,291	3.3%	14,952	38.0%	113	0.3%	2,155	5.5%	1,658	4.2%	424	1.1%	734	1.9%	14,175	36.1%
11 埼玉	75,825	8,787	11.6%	28,576	37.7%	652	0.9%	7,746	10.2%	5,615	7.4%	1,861	2.5%	1,912	2.5%	11,005	14.5%
12 千葉	60,413	5,394	8.9%	14,805	24.5%	522	0.9%	8,622	14.3%	6,847	11.3%	1,646	2.7%	2,427	4.0%	9,464	15.7%
13 東京	485,345	15,408	3.2%	28,163	5.8%	55,202	11.4%	91,394	18.8%	109,640	22.6%	22,393	4.6%	5,845	1.2%	78,722	16.2%
14 神奈川	91,581	9,058	9.9%	25,815	28.2%	3,669	4.0%	12,940	14.1%	10,739	11.7%	3,043	3.3%	3,201	3.5%	11,502	12.6%
15 新潟	10,430	758	7.3%	4,691	45.0%	62	0.6%	1,266	12.1%	1,065	10.2%	551	5.3%	250	2.4%	1,043	10.0%
16 富山	11,844	1,084	9.2%	5,905	49.9%	25	0.2%	1,047	8.8%	466	3.9%	137	1.2%	243	2.1%	2,286	19.3%
17 石川	10,943	597	5.5%	5,816	53.1%	35	0.3%	859	7.8%	715	6.5%	997	9.1%	200	1.8%	931	8.5%
18 福井	9,125	630	6.9%	4,290	47.0%	27	0.3%	714	7.8%	324	3.6%	152	1.7%	151	1.7%	2,158	23.6%
19 山梨	8,166	413	5.1%	2,992	36.6%	6	0.1%	763	9.3%	658	8.1%	282	3.5%	205	2.5%	2,284	28.0%
20 長野	20,015	815	4.1%	9,766	48.8%	121	0.6%	1,007	5.0%	1,401	7.0%	524	2.6%	387	1.9%	3,011	15.0%
21 岐阜	35,396	1,694	4.8%	20,350	57.5%	70	0.2%	1,704	4.8%	1,415	4.0%	470	1.3%	579	1.6%	6,171	17.4%
22 静岡	64,547	2,958	4.6%	27,998	43.4%	253	0.4%	4,038	6.3%	3,679	5.7%	1,457	2.3%	940	1.5%	17,668	27.4%
23 愛知	175,119	8,926	5.1%	79,431	45.4%	1,375	0.8%	13,918	7.9%	15,432	8.8%	6,122	3.5%	2,904	1.7%	31,547	18.0%
24 三重	30,316	1,606	5.3%	15,041	49.6%	42	0.1%	1,634	5.4%	1,431	4.7%	406	1.3%	685	2.3%	6,946	22.9%
25 滋賀	20,058	445	2.2%	11,597	57.8%	46	0.2%	838	4.2%	534	2.7%	268	1.3%	215	1.1%	4,399	21.9%
26 京都	20,184	1,088	5.4%	6,214	30.8%	282	1.4%	2,598	12.9%	2,637	13.1%	3,313	16.4%	587	2.9%	1,464	7.3%
27 大阪	105,379	5,884	5.6%	26,637	25.3%	2,141	2.0%	15,634	14.8%	14,929	14.2%	5,360	5.1%	3,164	3.0%	18,391	17.5%
28 兵庫	41,083	2,242	5.5%	17,128	41.7%	353	0.9%	4,471	10.9%	3,755	9.1%	2,215	5.4%	1,434	3.5%	5,929	14.4%
29 奈良	5,563	495	8.9%	2,345	42.2%	7	0.1%	510	9.2%	332	6.0%	245	4.4%	323	5.8%	818	14.7%
30 和歌山	2,809	140	5.0%	1,234	43.9%	23	0.8%	337	12.0%	248	8.8%	108	3.8%	185	6.6%	200	7.1%
31 鳥取	3,121	152	4.9%	1,623	52.0%	36	1.2%	209	6.7%	177	5.7%	220	7.0%	87	2.8%	164	5.3%
32 島根	4,184	240	5.7%	1,791	42.8%	6	0.1%	286	6.8%	172	4.1%	112	2.7%	106	2.5%	1,120	26.8%
33 岡山	19,592	1,378	7.0%	8,957	45.7%	66	0.3%	2,465	12.6%	1,105	5.6%	1,617	8.3%	461	2.4%	1,742	8.9%
34 広島	36,607	2,399	6.6%	18,699	51.1%	196	0.5%	4,168	11.4%	1,810	4.9%	1,330	3.6%	574	1.6%	3,300	9.0%
35 山口	8,518	924	10.8%	3,425	40.2%	13	0.2%	1,826	21.4%	556	6.5%	349	4.1%	296	3.5%	541	6.4%
36 徳島	4,946	418	8.5%	2,153	43.5%	4	0.1%	517	10.5%	253	5.1%	234	4.7%	325	6.6%	139	2.8%
37 香川	10,174	868	8.5%	5,455	53.6%	16	0.2%	907	8.9%	343	3.4%	210	2.1%	344	3.4%	718	7.1%
38 愛媛	9,784	682	7.0%	6,436	65.8%	31	0.3%	809	8.3%	253	2.6%	249	2.5%	374	3.8%	185	1.9%
39 高知	3,141	249	7.9%	810	25.8%	6	0.2%	429	13.7%	149	4.7%	231	7.4%	127	4.0%	61	1.9%
40 福岡	52,530	3,642	6.9%	10,981	20.9%	715	1.4%	10,497	20.0%	6,318	12.0%	3,791	7.2%	1,069	2.0%	8,189	15.6%
41 佐賀	5,423	391	7.2%	2,429	44.8%	6	0.1%	440	8.1%	478	8.8%	155	2.9%	159	2.9%	295	5.4%
42 長崎	5,977	338	5.7%	1,975	33.0%	37	0.6%	791	13.2%	569	9.5%	425	7.1%	265	4.4%	221	3.7%
43 熊本	12,345	1,166	9.4%	3,668	29.7%	26	0.2%	1,456	11.8%	494	4.0%	439	3.6%	264	2.1%	855	6.9%
44 大分	7,368	565	7.7%	2,610	35.4%	22	0.3%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
45 宮崎	5,028	392	7.8%	2,229	44.3%	37	0.7%	419	8.3%	219	4.4%	235	4.7%	160	3.2%	107	2.1%
46 鹿児島	8,387	739	8.8%	3,811	45.4%	19	0.2%	825	9.8%	327	3.9%	296	3.5%	204	2.4%	384	4.6%
47 沖縄	10,314	1,265	12.3%	997	9.7%	222	2.2%	1,402	13.6%	1,783	17.3%	914	8.9%	330	3.2%	1,364	13.2%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。